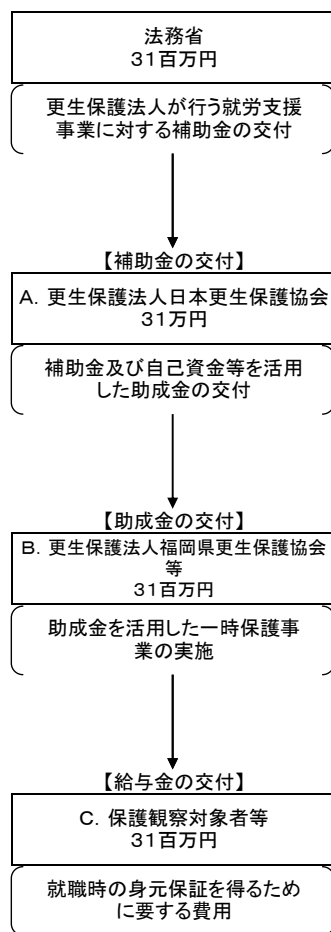


平成25年行政事業レビューシート (法務省)								
事業名	就労支援事業への補助		担当部局庁	保護局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	開始：平成18年度 ・ 終了：未定		担当課室	更生保護振興課社会復帰支援室		社会復帰支援室長 押切 久遠		
会計区分	一般会計		政策・施策名	更生保護活動の適切な実施 II-6-(1)保護観察対象者等の改善更生等				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	更生保護事業法(平成7年法律第86号)第58条ほか		関係する計画、通知等	「犯罪に強い社会の実現のための行動計画」等				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	就労の困難な刑務所出所者等の就労を促進して、その再犯防止・改善更生を図るため、更生保護法人が行う就労支援事業について、国が経費の一部を補助することを目的としている。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	身元保証が得られないため就労が確保できない刑務所出所者等について、身元保証事業者から身元保証を得るために必要な経費を、国が2分の1を交付限度として補助するもの。 なお、刑務所出所者等の就労を確保し、再犯を防止するため、平成18年度から、厚生労働省と連携して、身元保証等の各種支援メニューの活用を始めとする総合的就労支援対策を実施している。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		補正予算	35	35	35	31		
		繰越し等	0	0	0	0		
		計	0	0	0	0		
	執行額	35	35	35	31			
	執行率(%)	31	35	31				
88.6%	88.6%	100.0%	88.6%					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (25年度)
	保護観察終了時の無職者率(対前年度比減を目標)		成果実績	%	24.2	24.1	24.0	23.9
			達成度	%	101.3	100.8	100.4	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	身元保証制度実施件数		活動実績 (当初見込み)	件	1,541	1,738 (1,738)	1,824 (2,044)	— (2,040)
			算出根拠	平成24年度執行額(31百万円)を平成24年度実績件数1,824件で除算して算出。				
単位当たりコスト	16,996(円/件)							
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	更生保護事業費補助金	31	—					
	計	31	—					

事業所管部局による点検						
	項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	自助努力で身元保証が得られない刑務所出所者等に対する身元保証料の一部を補助するものであり、国が実施する必要がある。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	費目・使途については、本事業の目的に即したものに限定されている。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		—			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		—				
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	昨今の厳しい経済・雇用情勢の影響により、保護観察対象者等の就労確保の見通しが依然として不透明で、平成21年度から無職者率が高水準で推移しているが、一方で、平成24年度の厚生労働省との共管による刑務所出所者等総合的就労支援対策の実施対象者とされて就労した者が2,684人と一定の実績を上げている。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		○	厚生労働省との共管で刑務所出所者等総合的就労支援対策を実施しているが、厚生労働省予算では、職場体験講習、セミナー・事業所見学会及びトライアル雇用といった就労支援メニューを実施し、法務省予算において身元保証制度を実施している。		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
		刑務所出所者等就労支援事業	厚生労働省			
点検結果	事業実施対象、事業実施内容、事業実施計画、補助金の交付基準、資金の流れ等について点検を行ったが、適切に実施されており、現時点において特に見直す必要は認められない。なお、今後も継続して点検を行い、必要に応じて見直しを図ることとする。					
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	0049	平成23年	0045	平成24年	0049

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位: 百万円)

(注) 端数処理の関係から、一部整合しない場合がある。また、他頁の表とも、端数処理の関係から一部整合しない場合がある。

費目・使途  
 (「資金の流れ」に  
 おいてブロックご  
 とに最大の金額が  
 支出されている者  
 について記載す  
 る。費目と使途の  
 双方で実情が分  
 かるように記載)

A. 更生保護法人日本更生保護協会			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
補助金	就労支援事業費	31			
計		31	計		0
B. 更生保護法人 福岡県更生保護協会			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
補助金	就労支援事業費	4			
計		4	計		0
C. 個人			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	更生保護法人日本更生保護協会	補助金交付	31		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	更生保護法人 福岡県更生保護協会	助成金交付	4		
2	更生保護法人 東京保護観察協会	助成金交付	3		
3	更生保護法人 愛知県更生保護協会	助成金交付	2		
4	更生保護法人 神奈川県更生保護協会	助成金交付	2		
5	更生保護法人 大阪府更生保護協会	助成金交付	2		
6	更生保護法人 札幌更生保護協会	助成金交付	1		
7	更生保護法人 京都府更生保護協会	助成金交付	1		
8	更生保護法人 埼玉県更生保護観察協会	助成金交付	1		
9	更生保護法人 宮城県更生保護協会	助成金交付	1		
10	更生保護法人 千葉県更生助成保護協会	助成金交付	1		

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人A	身元保証料	0.0		
2	個人B	身元保証料	0.0		
3	個人C	身元保証料	0.0		
4	個人D	身元保証料	0.0		
5	個人E	身元保証料	0.0		
6	個人F	身元保証料	0.0		
7	個人G	身元保証料	0.0		
8	個人H	身元保証料	0.0		
9	個人I	身元保証料	0.0		
10	個人J	身元保証料	0.0		